日本共産党荒川区議会議員団
横山幸次
区政報告ニュース

No. 661
2017年6月25日
発行　日本共産党区議団
TEL3802−4627
fax3806−9246
メール arajcp@tcn-catv.ne.jp
☆町屋相談室
荒川区町屋５−３−５
TEL３８９５−０５０４
メール　yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧下さい。横山幸次で検索して下さい。

就学援助改善の続報

区の就学援助入学準備金…中学生は入学前の支給に

就学援助入学準備金の入学前支給を求めた共産党区議団の議会質問

- ２０１２年３月　予算特別委員会
- ２０１４年２月　区議会本会議
- ２０１６年９月　区議会本会議
- ２０１６年10月　決算特別委員会
- ２０１６年11月　区議会本会議
- ２０１７年４月　区長・教育長申入れ
- ２０１７年６月　区議会本会議

日本共産党区議団は、就学援助入学準備金の支給を、入学前に早めるよう繰り返し求めてきました。ようやくこの６月会議区は、「来年度に中学校に入学する児童がら、入学準備金を支給できるよう既に準備をすすめております」と３月支給を決めたことを明らかにしました。具体的には、小学校６年生で現に就学援助を受けている家庭に対して２月か３月の振込時に中学入学準備金を合わせて支給しようと考えているようです。自民党も今回はじめて質問で取り上げましたが、道理ある区民の声と共産党の質問が区政を動かした結果です。

共産党区議団は、６月区議会前の４月18日西川区長と荒川区教育委員会に「入学準備金の前倒し支給実施を求める」申し入れを行いました。

就学援助は経済的に苦しい家庭を支援する制度ですが、一番お金のかかる入学時の準備金は、入学後７月に支給。しかも支給額は小中とも２万円程度で、とても足りません。そもそも「義務教育は無償」との憲法の定めに反し、各家庭の多額の私費負担によってまかなわれています。

「子ども貧困対策」を最重要課題と標榜している荒川区としては、積極的に対応すべきです。何が「子どもの貧困対策」か、あらためて問われているのではないでしょうか。

就学援助の拡充がさらに必要です

就学援助についてさらに改善を求めていきます。

①所得変動で４月中学入学から就学援助の対象になった家庭に対しても当然支給（後払い）すべきです。

②文部科学省は、通知で「必要としている時期に速やかな支給が行えるよう」交付要綱の一部を改正、これまで「児童又は生徒」としてきた入学準備金の交付対象に「就学予定者」を追加。小学校入学前の準備金支給も求めていきます。

③国は、今年度から、要保護世帯（生活保護と同水準）の単価をほぼ２倍に増額。狛江市や小金井市などは準要保護も含めて支給額を引き上げています。荒川区独自でも増額することを求めていきます。

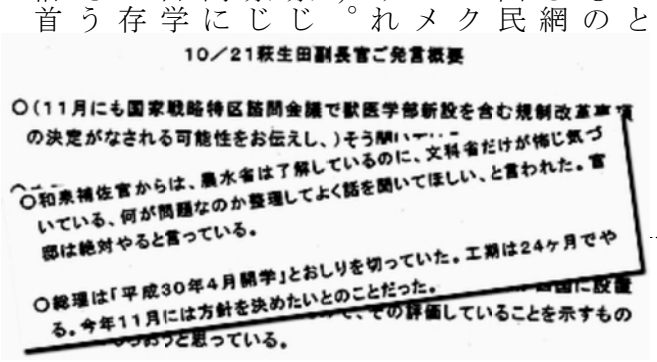
また荒川区の就学援助基準は、生活保護のわずか１．２倍です。当面この基準を１．５倍に対象を拡大することで教育費の負担軽減を進めるよう求めていきます。

まちの話題あれこれ

昨今の国の政（まつりごと）の顛末には「天網恢恢疎にして漏らさず」の言葉がピッタリ！

「天網恢恢疎にして漏らさず」の言葉通りの展開が加計学園問題など安倍政権をめぐる闇に現れていると感じるのは私だけでしょうか。天の張る網は、広くて一見目が粗いようであるが、悪人を網の目から漏らすことはなく、悪事を行えば必ず捕らえられ、天罰をこうむるということはよく言ったものです。天に張る網を、主権者も国民や権力をチェックする本来のマスメディア機能とみれば得心が行きます。共謀罪では「禁じ手」を使い（禁じては使った瞬間にアウト）、加計学園問題を知らぬ存ぜぬで押し通そうとしている安倍首相とそれを支える自公などは、これで逃げ切れると思っているのでしょうか。だとすると国民をあまりにも馬鹿にしているといわなければいけません。この経緯の中で内閣支持率の急落現象が起こっています。梅雨のただなかで季節の話題も多い昨今ですが、やはり声をあげなければいけないことが多すぎます。

（横山幸次）


10／21萩生田副長官ご発言概要

○（11月にも国家戦略特区諮問会議で獣医学部新設を含む規制改革事項の決定がなされる可能性をお伝えし、）そう聞いて…

○和泉補佐官からは、農水省は了解しているのに、文科省だけが怖じ気づいている、何が問題なのか整理してよく話を聞いてほしい、と言われた。官邸は絶対やると言っている。

○総理は「平成30年4月開学」とおしりを切っていた。工期は24ヶ月でやる。今年11月には方針を決めたいとのことだった。…国に設置…その評価していることを示すもの…ろうと思っている。

裏面　今年度の国民健康保険料通知…など

定例法律相談会

７月５日（水）
午後６時〜８時
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。

生活相談は、随時受付ています。

TEL&FAX　３８９５−０５０４
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室　３８０２−４６２７

国民健康保険料の通知に「ビックリ！」区の窓口へ連日600件以上の問合せ

国保料の毎年の値上げ…もう限界です

6月16日に国民健康保険料の納付書が発送されたので、みなさんのお宅に届いていると思います。「こんなに高いと生活できない」「とても払える額じゃない」…。6月16日から発送された保険料通知書を受け取った区民からは、悲痛な声があがっています。

国民健康保険は社会保険に加入できない自営業者や高齢者、非正規雇用の方が加入していますから、国や東京都、荒川区の財政措置が必要で、ここを下げれば国保料の大幅値上げとなってしまいます。

やむなく滞納となっている方が3割近くに上っています。ところが国や東京都は国保料引き下げのための財政支援をするのではなく、収納率や滞納徴収金を増やせば交付金を増やす制度をつくり、徴収強化を促しています。荒川区での差押の件数、金額とも大幅に増えています。年金支給日の15日、給料振込日の25日や30日に銀行口座の差押です。

国保料の引下げとともに、赤ちゃんからお年寄りまで全員に賦課される均等割りで保険料が多額になる多子世帯の軽減など必要です。

今年の値上げは…！

	2017年度	2016年度
1人当り年間保険料	118,441円	111,189円
前年度比での値上額	7,252円	4,644円
前年度比での値上率	6.25%	4.36%

（40才から64才の介護納付金分は入っていいません）

区分		改正後	改正前
所得割	医療分	7．47／100	6．86／100
	支援金分	1．96／100	2．02／100
	合計	9．43／100	8．88／100
均等割	医療分	38，400円	35，400円
	支援金分	11，100円	10，800円
	合計	49，500円	46，200円

40～64才の介護納付金

区分	改正後	改正前
所得割	1．57／100	1．61／100
均等割	15，600円	14，700円

区への苦情・問い合わせ件数

6月19日窓口368 電話292

6月20日窓口381 電話250

6月21日窓口 電話

土日と間があると区への苦情が少し減ると考えるのか最近は金曜日発送。

国保料23区は1999年比で2・6倍へ 人口100万人以上の都市で最悪の値上げ

国民健康保険（国保）の保険料を統一している東京都23区で、給与年収400万円の4人世帯の2017年度国保料が1999年度比で年41万8千円に2・6倍になり、人口100万人以上の都市のなかで最悪の値上げになっています。

東京23区の国保料は17年度、1人あたり平均で年7300円増（前年度比）の11万9千円に値上げされました。過去10年間で最大の値上げ。99年度と比べると、給与年収400万円の夫と主婦、子ども2人の世帯の場合、年合計16万円が同41万8千円（医療分と高齢者支援分）に値上げされました。人口100万人以上の都市のなかで、保険料額は安い方から2位だったのが、高い方から京都市に次ぐ2位へ。

これほど値上げされた最大原因が都政にあります。区市町村の国保に対する独自補助は90年代、1人あたり8千円～9千円あったのに、99年からの石原都政で激減。15年度現在は同1700円しかありません。

東京都23区と大都市（人口100万人以上）の国保料の引き上げ順

（年収400万円の給与所得者4人世帯の場合・1999年度比）

2017年度国保料

東京都23区	2.6倍	41万8000円
川崎市	2.1倍	32万8000円
広島市	1.8倍	33万7000円
横浜市	1.6倍	31万2000円
大阪市	1.6倍	41万2000円
京都市	1.6倍	42万5000円
仙台市	1.5倍	39万1000円
名古屋市	1.5倍	34万8000円
札幌市	1.5倍	41万3000円
神戸市	1.2倍	33万4000円
福岡市	1.1倍	40万6000円

※さいたま市・99年度は合併前で比較できない

シルバーパスの利用料金値下げ条例（都議会）自民・公明・都民ファーストなどの反対で否決

日本共産党都議団と生活者ネットワークが今年３月議会に共同で提出した条例案は6月7日都議会本会議で否決されてしまいました。

無料だったシルバーパスが石原都政時代に「何がぜいたくかといえば、まず福祉」と本人非課税は1000円、本人課税になると20510円へ。ぜめて3,000円、5,000円、10,000円など所得に応じた制度に改善して欲しいとの声が出されてきました。

日本共産党都議団は2006年、2008年、2009年にも軽減条例を提出してきましたが、この時も自民・公明などの反対で否決されてきました。共産党荒川区議団も区独自の軽減条例を提案をしてましたが賛成してもらえませんでした。

シルバーパスは高齢者の社会参加に貢献し、健康づくりにも経済的支援にもなります。また高齢ドライバーの交通事故問題などで運転免許返納のススメもあり、都民の足確保、公共交通の利用で環境負荷軽減にもなるなど、多くの効果を持つ制度でありより使いやすくすることが求められています。

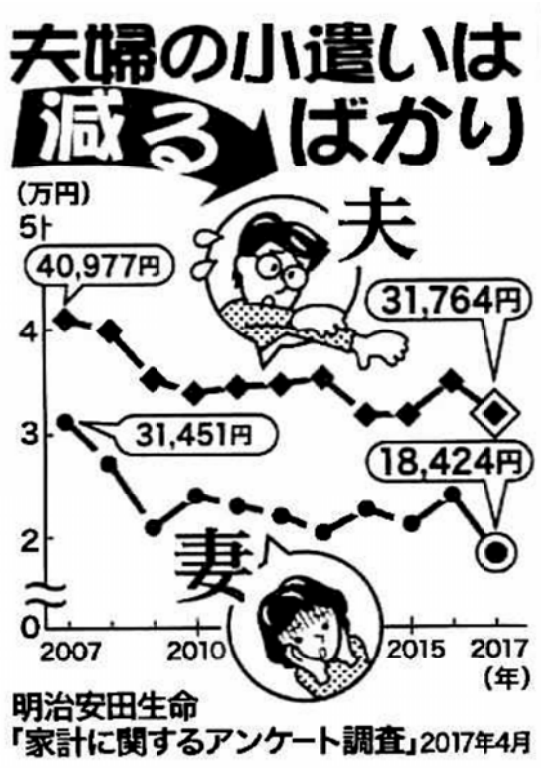
共産党の提案内容

①シルバーパス発行の費用負担を所得に応じた額として軽減する

②新たに多摩モノレール、ゆりかもめで利用できるようにする

③民営バスは乗車か降車のいずれかが都内の停留所であれば利用できるようにする

今週のデータ 減り続ける「小遣い」…アベノミクスの結果では



お小遣いが減る一方です。明治安田生命が調査開始した2007年から夫婦ともに1万円前後減っていいます。

実質賃金が4年連続減少という、異常事態がここに反映しています。

大企業の収益が上がるとそのうち国民に回るという「トリクルダウン」理論が全くの偽りであることがはっきり証明しています。